

【実践事例】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 ビッグデータチーム RESAS 副教材作成委員会 RESAS活用実践事例「後志留学」

札幌新陽高等学校

高石大道

1. はじめに 地域理解を促進するRESAS活用

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標の1つ、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことを日々の学習で捉えるべく、現代社会や探究学習の情報収集・情報分析の過程においてRESASを利用している。Society5.0の実現に向けた技術の活用・SDGsを原動力とした地方創生・「地方から世界へ」の実現のために、ビッグデータ活用スキル向上の観点からも、RESASは生徒の学習を支える重要なツールとなっている。

2-1. 地域学習実践事例：後志留学の概要

選定地域をRESASで人口構成・人口や観光客訪問地分析、地域経済循環などの角度から分析。自治体ホームページ等から、地域独自のカルチャーやISSUEを抽出する事前学習を行う。下記休業中の後志館内4箇所の研修先では有給で実務経験を詰みつつ、事前に捉えた課題と独自の視点を交えた課題解決提案資料をまとめる。

最終日には、タウンミーティングでの実務研修報告と、諸地域の課題解決アイデアを振興局・自治体・地域の企業や住民の方々への報告を行う。持続可能なまちづくり、働きがいや経済成長など、SDGsの観点から、参加者全員でディスカッションを行う。その後の教育課程内において、ブラッシュアップした提案資料を更新し、さらなるアウトプットを生み出す。事前学習から、研修後のアウトプットまでを北海道新聞社はじめ、諸地域の企業さまにご支援いただき、授業と地域を統計分析をもとに結ぶ、開かれた包括的な連携学習となっている。

2-2. 情報収集・分析（事前学習）

事前学習の目的：

- ①5G時代を生きるためのビッグデータ活用能力の向上。
- ②アイデア結合力の向上。
- ③データの読み取りと、分析結果を文章にする力の向上。

データリテラシースキル自らのこれまでの学びを関連づけ、学習や地域・自分の未来への当事者意識向上させる。地域選定は、生徒にとってゆかりある地域・また関心のある地域など、学習が主体的に選択できるよう展開。情報収集の内容例：

- ①人口構成・増減（RESAS）
- ②基幹産業（RESAS）
- ③観光目的地分析：国内・国外（RESAS）
- ④地域の魅力と課題（自治体HP）

2-3. フィールドワーク



タウンミーティングの様子



倶知安観光協会研修中の様子

フィールドワーク先：

- ①さかずきテラス（泊村）
- ②杏ダイニング（倶知安町）
- ③倶知安観光協会（倶知安町）

インバウンド観光客が多い倶知安町のヒラフ地区にあるレストランの杏ダイニングでは、日中にホールスタッフとして勤務した。就業時間外に従業員の観点から「住み続けられるまち」に向けた情報収集を行い、最終日に従業員・地域住民にとっても生活しやすい持続可能な環境を構築するためのアイデアを提案した。

倶知安観光協会での実務研修は、札幌でのイベント支援、羊蹄山周辺の観光地調査、大学生対象の「ニセコ留学」の訪問など広い分野での研修を行った。最終日のタウンミーティングでは、G20の観光大臣会合後の2019年11月から北海道で初めて導入される「宿泊税」について、地域住民や企業従業員の理解や認知の度合いが低いことに着目し、宿泊税そのものの概要紹介や、そのISSUEに対する今後の施策を提案した。

泊村のさかずきテラスでは、海岸迎いの好立地、ロケーションに集う利用客対応の傍ら、とりわけ交通アクセスの実態調査を行った。人口減少に伴うバス等の公共交通機関の便数減少や、後志管内における観光客の訪問先の偏りを解消すべく、自動車利用客を対象にした観光名所の新設を提案した。

2-4. フィールドワーク終了後の継続的学習

タウンミーティングで発表した内容に対して地域・企業のみならずいただいたアドバイスをもとに、それぞれの提案内容のブラッシュアップを探究学習で実施。自治体政策の地域住民への理解が深まる一助、また地域産業や経済の発展に寄与するレベルのアウトプットとなるよう精度を高め、途中報告として今後、新聞紙面上での事例報告を予定している（2019年8月末現在）。

3. 成果と課題

人口減少が著しい北海道の高校の一つとして、文部科学省の指導要領に準じ、探究学習また教科を横断して実践的に学習する機会を増やすことが、これからの地域学習において重要であると考え。さらには、夏季休業期間を活貸した有給の実務研修（フィールドワーク）を諸企業様ご協力のもと実施できたことは、学習者の実益また地域課題解決への当事者意識の向上にも繋がり、また人口減少に伴う労働者不足の解消など、双方にとって有益な環境となった。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の地方創生指針や、国連のSDGsなどの目標に準じて地域の産業や経済の発展に寄与することが実学を成立させる。RESAS等から地域分析を行い、課題への当事者意識を強く持ち、地域貢献する経験の積み重ねが創生の鍵となると同時に、このような有給を伴うスキームが全国展開することが次への課題とも言える。学校教育・社会教育・家庭教育の連携そして地域企業の協力を重ねて、実学の機会をより多く展開していきたいと考える。